

平成 2 5 年度 農林水産予算入替要求の骨子

総 括 表

区 分	24 年 度 予 算 額	25 年 度 入 替 要 求 額
	億円	億円
農 林 水 産 予 算 総 額 (対前年度比)	21,727 —	23,166 106.6%
1. 公 共 事 業 費 (対前年度比)	4,896 —	6,033 123.2%
一 般 公 共 事 業 費 (対前年度比)	4,703 —	5,841 124.2%
災 害 復 旧 等 事 業 費 (対前年度比)	193 —	193 100.0%
2. 非 公 共 事 業 費 (対前年度比)	16,831 —	17,132 101.8%

(注) 1. 金額は関係ベース。

2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

公共事業費一覧

区 分	24 年 度 予 算 額	25 年 度 入 替 要 求 額
	億円	億円
農業農村整備 (対前年度比)	2,129 —	2,997 140.7%
林 野 公 共 (対前年度比)	1,748 —	1,932 110.5%
治 山 (対前年度比)	575 —	636 110.6%
森 林 整 備 (対前年度比)	1,173 —	1,296 110.5%
水産基盤整備 (対前年度比)	690 —	763 110.5%
海 岸 (対前年度比)	39 —	43 110.5%
農山漁村地域 整備交付金 (対前年度比)	96 —	106 110.5%
一般公共事業費計 (対前年度比)	4,703 —	5,841 124.2%
災 害 復 旧 等 (対前年度比)	193 —	193 100.0%
公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	4,896 —	6,033 123.2%

- (注) 1. 金額は関係ベース。
2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

平成25年度農林水産予算入替要求の重点事項 ～攻めの農林水産業の展開～

総額 2兆3,166億円
(2兆1,727億円)

(※) 各事項の下段()内は、平成24年度当初予算額

1 国土強靱化・競争力強化

(1) 農林水産業の基盤整備

- ① 農業農村整備事業＜公共＞ 2,997億円
(2,129億円)
 - ・ 老朽化した農業水利施設の長寿命化・耐震化対策や担い手への農地集積の加速化、農業の高付加価値化等のための水田の大区画化・汎用化、畑地かんがい等の整備を推進
- ② 治山事業＜公共＞ 636億円
(575億円)
 - ・ 集中豪雨等による被害が住宅・公共施設等に及ぶおそれのある地域における山地災害対策等を推進
- ③ 森林整備事業＜公共＞ 1,296億円
(1,173億円)
 - ・ 森林・林業を再生し、地域の活性化を図るとともに森林吸収量を確保するため、間伐等の森林施業や路網の整備を推進
- ④ 水産基盤整備事業＜公共＞ 763億円
(690億円)
 - ・ 老朽化した漁港施設の長寿命化・耐震化対策のほか、流通拠点漁港の衛生管理対策、水産資源回復対策等を推進
- ⑤ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞ 106億円
(96億円)
 - ・ 地方の裁量によって実施する農山漁村の防災・減災対策や農林水産業の基盤整備を支援

(2) 農林水産関係施設整備

- ① 強い農業づくり交付金 244億円
(21億円)
 - ・ 国産農畜産物の安定供給のため、生産から流通まで強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等を支援
- ② 森林・林業再生基盤づくり交付金 16億円
(-)
 - ・ 林業生産コストの低減を図るために必要な高性能林業機械の整備等を支援

③ 強い水産業づくり交付金

4 5 億円

(4 5 億円)

- ・ 産地における水産業の強化と漁港・漁村における新しい防災・減災対策を支援

2 経営所得安定対策等

(1) 多面的機能・担い手調査

1 8 億円

(-)

- ・ 農業の多面的機能を評価した「日本型直接支払」及び新たな経営所得安定制度を中心とする「担い手総合支援」の制度設計に向けた調査に係る経費

(2) 農業の多面的機能を踏まえた直接支払

① 中山間地域等直接支払交付金

3 0 2 億円

(2 5 9 億円)

- ・ 中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付

② 農地・水保全管理支払交付金

2 8 9 億円

(2 4 7 億円)

- ・ 地域共同による農地・農業用水等の管理や施設の長寿命化のための活動等を支援

③ 環境保全型農業直接支援対策

2 6 億円

(2 6 億円)

- ・ 化学肥料及び農薬の5割低減とセットで行う地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に対して支援

(3) 経営所得安定対策

① 畑作物の直接支払交付金

(所要額) 2, 1 2 3 億円

(2, 1 2 3 億円)

- ・ 麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する農業者の経営安定のための交付金の交付

② 水田活用の直接支払交付金

2, 5 1 7 億円

(2, 2 8 4 億円)

- ・ 産地の創意工夫を生かしつつ、水田で麦、大豆、新規需要米等を生産する農業者に対して主食用米並みの所得を確保するための交付金の交付

③ 米の直接支払交付金

1, 6 1 3 億円

(1, 9 2 9 億円)

- ・ 米を生産する農業者の経営安定のための交付金の交付

- ④ 収入減少影響緩和対策（24年産）（所要額） 7 2 5 億円
 （7 2 2 億円）
- 米、麦、大豆等を対象に、標準的収入額と24年産収入額の差額の9割を補填（加入者と国が1対3の割合で負担）
- ⑤ 米価変動補填交付金（24年産） 2 2 1 億円
 （2 9 4 億円）
- 米の販売価格が標準的な販売価格を下回った場合の差額を補填
- ⑥ 直接支払推進事業等 1 1 6 億円
 （1 2 0 億円）
- 制度運営に必要な経費を措置するとともに、現場における作付確認等を行う都道府県、市町村等に対し必要な経費等を助成

3 担い手・農地総合対策

- ① 人・農地問題解決推進事業 2 0 億円
 （7 億円）
- 地域での話合いで決められる中心経営体、そこへの農地集積や地域農業のあり方等を記載した人・農地プランの作成への支援及びプランの作成・実行に向けた推進体制の強化への支援
- ② 新規就農・経営継承総合支援事業 2 4 3 億円
 （1 3 6 億円）
- 青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るための就農前後の青年就農者・経営継承者への給付金の給付、雇用就農を促進するための農業法人での実践研修等への支援、地域農業のリーダー人材の層を厚くする農業経営者教育の強化
- うち青年就農給付金175億円
 （104億円）
- ③ 担い手への農地集積推進事業（所要額） 1 6 5 億円
 （1 6 5 億円）
- 「平成の農地改革」を強力に推進し担い手への農地集積を加速化するため、農地の規模拡大に取り組む農業者を支援するとともに、農地集積に協力する者を支援
- ④ 耕作放棄地再生利用緊急対策交付金（所要額） 4 5 億円
 （3 5 億円）
- 荒廃した耕作放棄地を再生利用するための雑草・雑木除去や土づくり等の取組への支援

4 国産農林水産物の消費・輸出対策

(1) 農山漁村の所得増大対策

- ① 農林漁業成長産業化ファンドの本格始動 【財投資金】 350億円
(300億円)
- ・ 株式会社農林漁業成長産業化支援機構を通じ、生産・流通・加工等の産業間が連携した取組について、資本の提供と経営支援を一体的に実施(H24、25の総契約規模1,100億円)
- ② 6次産業化支援対策 52億円
(36億円)
- ・ 地産地消等の取組に必要な機械・施設の整備、農林漁業者と多様な事業者が連携して行う新商品開発・販路開拓・施設整備やそのサポート体制の整備、知的財産を活用した新しいビジネスモデル構築等を支援

(2) 農林水産物の輸出対策

- ① 輸出倍増プロジェクト 16億円
(10億円)
- ・ JETRO（ジェトロ）を活用した輸出のための相談、アドバイスなど川上から川下に至る総合的なサポート体制を構築し、地域の輸出拡大に向けた取組や販路開拓等を実施
- ② 日本の食を広げるプロジェクト 60億円
(－)
- ・ 現場発の発想で国産農林水産物の消費拡大を図るため、国産農林水産物・食品と多様なモノ・サービスとを結びつけつつ、地産地消の推進、国産消費の拡大、輸出の促進、日本食・食文化の発信等を推進
- ③ 漁港における高度衛生管理型施設の整備＜公共＞ 763億円
の内数
- ・ 輸出促進のための漁港における高度衛生管理型荷さばき所、岸壁等の整備を推進 (690億円
の内数)

5 生産振興対策

- ① 畜産・酪農経営安定対策 (所要額) 1,740億円
(1,740億円)
- ・ 畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援し、意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備

- | | |
|---|------------------------------|
| ② 飼料穀物備蓄対策 | 1 6 億円
(1 4 億円) |
| ・ 飼料穀物の供給途絶に対応するため、配合飼料の主原料である飼料穀物の備蓄を実施 | |
| ③ 野菜価格安定対策事業 | (所要額) 1 6 0 億円
(1 5 9 億円) |
| ・ 生産者の経営安定を図るため、野菜の価格低落時における生産者補給金の交付等を実施 | |
| ④ 果樹・茶支援対策事業 | 6 8 億円
(6 7 億円) |
| ・ 果樹・茶の改植及びこれに伴う未収益期間に対する経営支援並びに果実の計画生産・出荷等を推進 | |
| ⑤ 甘味資源作物・国内産糖交付金等 | (所要額) 5 4 2 億円
(5 1 4 億円) |
| ・ 国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、さとうきび生産者等の経営安定を図るための交付金を交付 | |
| ⑥ 鳥獣被害防止総合対策交付金 | 1 0 5 億円
(9 5 億円) |
| ・ 地域ぐるみの被害防止活動や侵入防止柵の整備、都道府県が主導して行う広域捕獲活動等の取組を支援 | |

6 再生可能エネルギーの大々的な展開

- | | |
|--|------------------|
| ① 農山漁村再生可能エネルギー導入等促進対策 | 1 7 億円
(7 億円) |
| ・ 農山漁村における再生可能エネルギー発電事業による収入を地域の農林漁業の発展に活用する取組の構想・計画策定等の推進、小水力発電等に係る調査設計等を支援 | |
| ② 地域バイオマス産業化推進事業 | 2 4 億円
(－) |
| ・ 地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援 | |
| ③ 木質バイオマス産業化促進 | 1 1 億円
(－) |
| ・ 木質バイオマスの利用促進に必要な施設の整備、全国的な調査・サポート体制の構築、技術開発等を支援 | |

7 食の安全・安心、都市と農山漁村の共生・対流等

- | | |
|---|------------------|
| ① 消費・安全対策交付金 | 22 億円
(26 億円) |
| ・ 国産農畜水産物の安全性向上や、家畜の伝染病・農作物の病虫害の発生予防・まん延防止に関する地域の取組を推進 | |
| ② 家畜衛生総合対策 | 54 億円
(57 億円) |
| ・ 口蹄疫や鳥インフルエンザ等の家畜の伝染病に対する発生予防と万一の発生の場合のまん延防止対策を強化 | |
| ③ 都市農村共生・対流総合対策交付金 | 37 億円
(－) |
| ・ 子どもの農山漁村宿泊体験など都市と農山漁村の共生・対流を進める取組や人材の活用・育成、農産物加工・販売施設の整備等を支援 | |
| ④ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 | 30 億円
(41 億円) |
| ・ 農山漁村における定住・地域間交流を促進するための施設等の整備 | |
| ⑤ 食育の推進 | 10 億円
(1 億円) |
| ・ 「食育基本法」に基づき、食料の生産から消費にわたる各段階で、食を選択できる力を身につけるための食育を国民運動として展開する取組等を推進 | |
| ⑥ 「農」のある暮らしづくり交付金 | 10 億円
(－) |
| ・ 都市において、市民農園等の整備、新鮮な地元産農産物の提供、防災農地の保全など「農」のある暮らしづくりを支援 | |

8 林業対策

- | | |
|---|--------------------------|
| ① 森林整備事業＜公共＞（再掲） | 1, 296 億円
(1, 173 億円) |
| ② 治山事業＜公共＞（再掲） | 636 億円
(575 億円) |
| ③ 森林・林業再生基盤づくり交付金（再掲） | 16 億円
(－) |
| ④ 森林・山村の多面的機能発揮対策 | 41 億円
(－) |
| ・ 森林の有する多面的機能の発揮や山村地域の活性化のため、地域における活動組織が実施する取組を支援 | |

- | | |
|---|-----------------------------|
| <p>⑤ 持続的な森林経営の確立に向けた総合対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の実情に応じた持続的な森林経営を確立するため、市町村等が中心となった協議会が実施する計画作成の取組や路網の改良を支援 | <p>1 6 億円
(－)</p> |
| <p>⑥ 森林・林業人材育成対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 林業への就業前の青年に対する給付金を創設するとともに、「緑の雇用」事業の拡充等により人材の育成を推進 | <p>9 1 億円
(6 1 億円)</p> |

9 水産業対策

- | | |
|--|---------------------------------|
| <p>① 水産基盤整備事業＜公共＞（再掲）</p> | <p>7 6 3 億円
(6 9 0 億円)</p> |
| <p>② 強い水産業づくり交付金（再掲）</p> | <p>4 5 億円
(4 5 億円)</p> |
| <p>③ 資源管理・漁業経営安定対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資源管理に取り組む漁業者に対する共済・積立ぷらすを活用した収入安定対策、燃油高騰等に対するコスト対策を実施 | <p>3 7 4 億円
(4 3 8 億円)</p> |
| <p>④ 水産業・漁村の多面的機能発揮対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水産業・漁村の有する多面的機能の発揮のための取組等への支援 | <p>4 5 億円
(－)</p> |
| <p>⑤ 国産水産物流通促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 川下のニーズに即応した出荷や産地・消費地情報の一元化を図る取組、流通過程の各段階への個別指導、流通促進のための機器整備等を支援 | <p>1 1 億円
(－)</p> |
| <p>⑥ 新規漁業就業者総合支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁業への就業前の青年に対する給付金の給付や、就業・定着促進等のための長期研修等を支援 | <p>1 2 億円
(4 億円)</p> |